

東京電力ホールディングス株式会社に対する電力価格の高騰抑制・安定供給の確保・再生可能エネルギーの活用促進に係る緊急要望

不透明さを増す中東情勢等を契機とした電力などの各種エネルギー価格の高騰、昨今の急速な円安の進行などにより、日本経済は深刻な影響を受けており、エネルギーの安定供給をとりまく課題が表面化している。一方で、世界各国で大規模な自然災害が発生するなど、気候変動への対策は急務であり、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの脱炭素化に向けた取組を加速させなければならない。

エネルギー価格高騰などの構造的問題に対しては、供給面のリスクや価格変動の大きい化石燃料への依存から脱却し、中長期に安定調達ができる再生可能エネルギーを主要エネルギー源とすることで、エネルギー安全保障の確立と脱炭素化を両立させることが極めて重要である。

そのため、電力価格の高騰抑制と安定的な電力供給の確保、再生可能エネルギーの活用促進について、貴社に対して以下のとおり緊急に要望する。

1 電力価格の高騰抑制

様々なコスト縮減を含めた不断の経営改革を行うとともに、省エネや効率的な電気の使用の推進による利用者負担軽減を促進すること。

2 電力需給の安定化・再生可能エネルギーの活用促進

迅速かつ経済的な再生可能エネルギーの導入拡大を電力需給の安定化に資する取組と併せて進めるとともに、再エネ電力の出力制御の抑制につながる優先的な系統利用や需要シフトを促進すること。

また、国と連携した系統整備への積極的な取組を実施すること。

令和6年6月14日

東京電力ホールディングス株式会社

代表執行役社長 小早川 智明 様

関東地方知事会

会長	東京都知事	小池	百合子
	茨城県知事	大井川	和彦
	栃木県知事	福田	富一
	群馬県知事	山本	一太
	埼玉県知事	大野	元裕
	千葉県知事	熊谷	俊人
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	山梨県知事	長崎	幸太郎
	静岡県知事	鈴木	康友
	長野県知事	阿部	守一